

総務省 同時発表

平成 27 年 11 月 19 日

平成 27 年情報通信業基本調査の結果(速報)を公表します

経済産業省及び総務省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための調査として「情報通信業基本調査」の第 6 回調査結果(速報)を取りまとめました。

1.結果概要

(1)情報通信業の概要

情報通信業(1)を営む企業(少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう)の数は 5,400 社、情報通信業に係る平成 26 年度売上高は 44 兆 5,651 億円(情報通信業以外の分野も含めた売上高は 70 兆 7,296 億円)でした。

情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、情報通信業全体の 79.2%を占めました。

【参考】2 カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高:43 兆 695 億円(前年度比 3.2%増)

1 情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業です。

情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は 4,568 社、平成 26 年度売上高は 47 兆 6,136 億円(情報通信業売上高は 43 兆 1,458 億円)でした。

1 企業当たり売上高は 104.2 億円(前年度比 9.7%増)で、電気通信企業、新聞企業、ソフトウェア企業の順になりました。

(2)電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 991 社、平成 26 年度売上高は、合計で 17 兆 1,899 億円でした。事業別では、電気通信事業は 13 兆 6,583 億円、民間放送事業は 2 兆 3,867 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,701 億円でした。

【参考】2 カ年継続回答企業の売上高:16 兆 6,510 億円(前年度比 1.8%増)

(3)放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 394 社、平成 26 年度売上高は 4,174 億円でした。

1 企業当たり売上高は 10.6 億円(前年度比 19.2%増)でした。

【参考】2 カ年継続回答企業の売上高:2,821 億円(前年度比 7.0%減)

(4)インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は532社、平成26年度売上高は1兆8,659億円(前年度比3.8%増)でした。サービス別(2)では、ウェブコンテンツ配信業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は35.1億円(前年度比16.3%増)と2年連続の増加となりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:1兆7,091億円(前年度比8.4%増)

2 主な業種は、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト等運営業、SNS 等運営業等

(5)情報サービス業について

情報サービス業の企業数は3,410社、平成26年度売上高は14兆8,308億円(前年度比3.1%増)と5年連続の増加になりました。業種別(3)では、受託開発ソフトウェア企業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は43.5億円(前年度比3.8%増)と5年連続の増加になりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:13兆6,675億円(前年度比2.7%増)

3 主な業種は、受託開発ソフトウェア企業、情報処理サービス企業、ゲームソフトウェア企業等

(6)映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は723社、平成26年度売上高は2兆9,143億円(前年度比1.8%増)になりました。業種別(4)では、新聞企業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は40.3億円(前年度比3.0%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆5,269億円(前年度比5.3%減)

4 主な業種は、新聞企業、出版企業、広告制作企業等

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

2.ホームページのご案内

本調査結果の資料は、以下のホームページにて閲覧・ダウンロードが可能です。

< <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/index.html> >

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房 調査統計グループ 企業統計室長 澤野

担当者:熊倉

電話:03-3501-1511(内線2904)

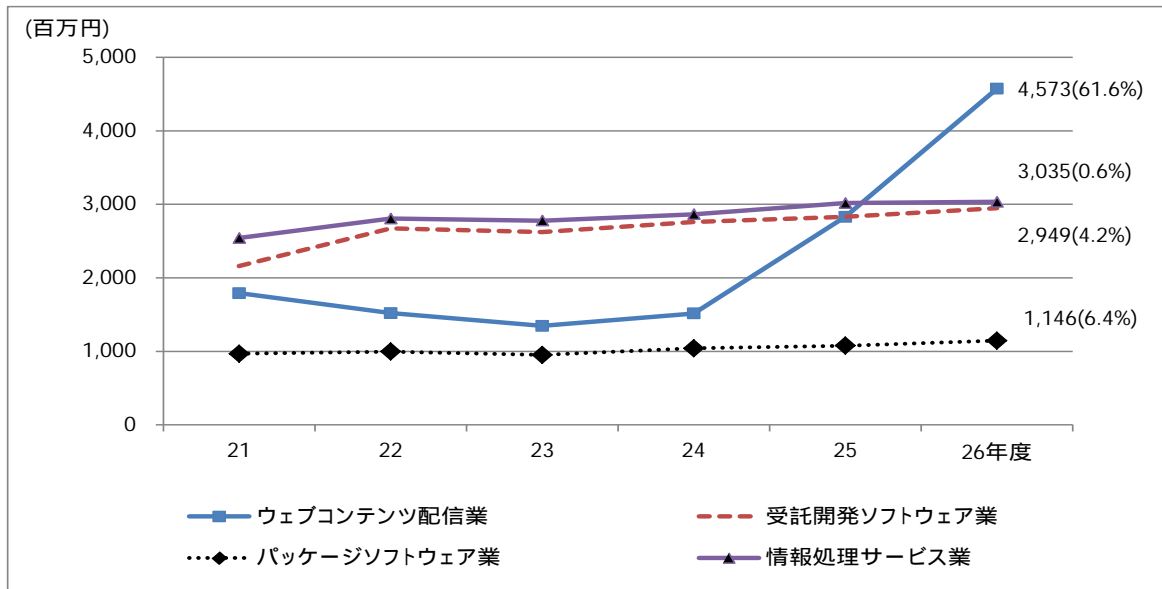
03-3501-1831(直通)

～ 2年連続大幅増となったウェブコンテンツ配信業 ～ (経済産業省所管の情報通信業種)

平成 27 年 11 月 19 日
調査統計グループ企業統計室

- ・ 日本標準産業分類に基づく、経済産業省所管の情報通信業の業種(26業種)のうち、1企業当たり売上高が3年連続して増加したのは、ウェブコンテンツ配信業、パッケージソフトウェア業、受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業の4業種となった。(図表1)
- ・ 当該の4業種を継続企業(前年及び当年提出のあった企業)で見ると、ウェブコンテンツ配信業の売上高が前年度比 37.7%増と大幅な増加となった。(図表2)
- ・ ウェブコンテンツ配信業の大幅な増加の要因は、ゲームや情報を中心としたモバイル配信と考えられる。

(図表1) 1企業当たり売上高が3年連続して増加している情報通信業種



注:売上高は、アクティビティベース

(図表2) 継続企業に関する売上高(当該4業種)

	25年度 (百万円)	26年度 (百万円)	前年度比 (%)
ウェブコンテンツ配信業	406,587	559,959	37.7
情報処理サービス業	2,854,393	2,959,646	3.7
パッケージソフトウェア業	682,065	706,718	3.6
受託開発ソフトウェア業	6,257,779	6,455,840	3.2

平成 27 年情報通信業基本調査の調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ること

(2) 調査主体

経済産業省及び総務省

(3) 調査対象業種・対象基準

情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上()の者

ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

(4) 調査事項

全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

平成 27 年 3 月 31 日

(7) 調査実施時期

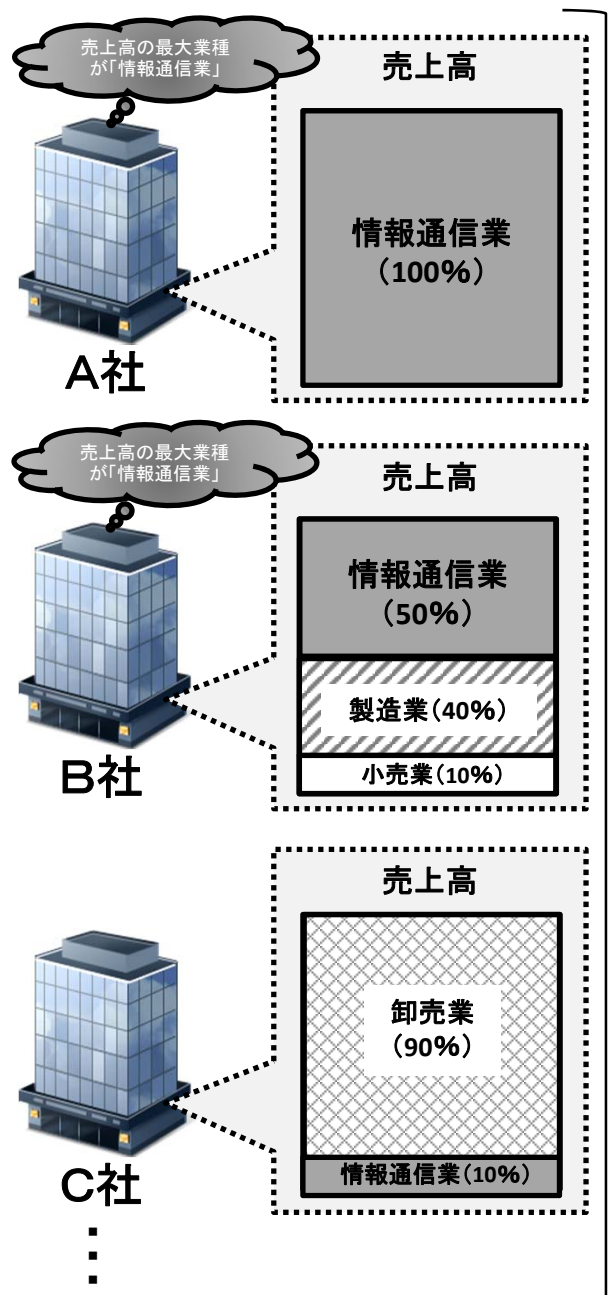
平成 27 年 5 月 16 日から同年 7 月 15 日まで

(8) 回収状況

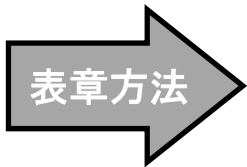
調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率
調査票 (共通事項調査用)		8,926	5,933	66.5%
各業種固有事項調査票	調査票 (電気通信業、放送業用)	1,453	879	60.5%
	調査票 (放送番組制作業用)	895	470	52.5%
	調査票 (インターネット附随サービス業用)	1,419	826	58.2%
	調査票 (情報サービス業用)	5,750	3,841	66.8%
	調査票 (映像・音声・文字情報制作業用)	1,562	887	56.8%

情報通信業基本調査の売上高について(平成26年度)

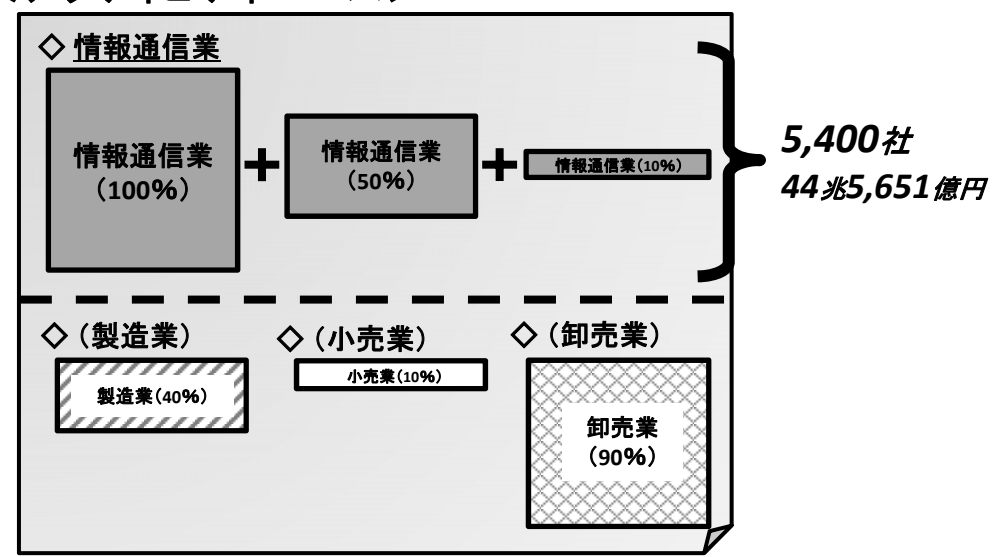
参考



5,400社
70兆7,296億円



<アクティビティベース>



<主業格付けベース>

